

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第30期)	至	平成22年3月31日

寺崎電気産業株式会社

大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

(E01764)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
① 連結貸借対照表	35
② 連結損益計算書	37
③ 連結株主資本等変動計算書	38
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	40
(2) その他	42
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
① 貸借対照表	70
② 損益計算書	73
③ 株主資本等変動計算書	76
④ 附属明細表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第30期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正一
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6692-1131 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6692-1131 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	30,882,792	36,782,902	38,957,372	38,544,962	31,279,332
経常利益 (千円)	1,284,448	2,328,523	2,201,871	2,031,368	1,756,494
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	668,571	2,021,275	1,809,282	1,294,764	△47,535
純資産額 (千円)	10,237,644	13,610,136	14,805,966	15,100,499	15,131,972
総資産額 (千円)	33,438,178	37,889,813	37,313,181	34,808,593	35,194,303
1株当たり純資産額 (円)	848.87	1,041.45	1,133.91	1,155.97	1,158.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	53.42	167.46	138.86	99.37	△3.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	35.8	39.6	43.3	42.9
自己資本利益率 (%)	6.9	17.0	12.8	8.7	△0.3
株価収益率 (倍)	—	9.85	3.46	2.26	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,356,017	458,758	2,546,943	3,454,330	3,391,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△603,306	△406,671	△1,092,623	△1,221,287	△844,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△481,116	180,033	△1,220,670	△586,066	△1,220,930
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,421,348	3,713,738	3,853,337	5,238,254	6,574,088
従業員数 (人)	1,709	1,737	1,864	1,937	1,913
(外、平均臨時雇用者数)	(275)	(367)	(392)	(302)	(174)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 第30期は、連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S. A. U. 解散に伴う事業整理損を計上したことなどにより、当期純損失は47百万円となっております。

6. 第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	22,154,187	27,258,604	28,704,050	26,647,750	20,108,309
経常利益 (千円)	939,334	1,476,524	944,372	389,538	60,126
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	520,680	766,231	692,002	267,645	△1,316,532
資本金 (千円)	641,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	12,030	13,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	8,225,207	10,129,749	10,528,375	10,466,507	9,092,295
総資産額 (千円)	25,927,250	29,240,673	28,512,007	25,157,290	24,014,968
1株当たり純資産額 (円)	681.90	777.43	808.06	803.32	697.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	41.45	63.48	53.11	20.54	△101.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	34.6	36.9	41.6	37.9
自己資本利益率 (%)	6.5	8.3	6.7	2.6	△13.5
株価収益率 (倍)	-	25.99	9.04	10.95	-
配当性向 (%)	16.9	18.9	22.6	48.7	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	713 (206)	694 (252)	679 (310)	659 (252)	644 (114)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 第27期の1株当たり配当額12円には株式上場記念配当2円を含んでおります。

6. 第30期は、連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S. A. U. 解散に伴う関係会社整理損を計上したことなどにより、当期純損失は13億16百万円となっております。

7. 第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

大正12年10月、大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号で開始し、昭和55年4月、現寺崎電気産業株式会社を設立、配電盤等の製造・販売を行ってまいりました。

創業以降、現寺崎電気産業株式会社設立までの変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正12年10月	大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号にて創業
昭和21年10月	業容の拡大により、大阪府中河内郡加美村（現 大阪市平野区加美）に株式会社寺崎電機製作所（現在の加美工場）を設立
昭和30年10月	株式会社寺崎電機製作所の製造部門と販売部門を分離して分社化することとし、株式会社寺崎電機製作所から営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に旧寺崎電気産業株式会社を設立、以後、株式会社寺崎電機製作所は当社主力工場として製造部門を担当
昭和36年8月	生産能力の拡大を図るため、大阪市阿倍野区に株式会社阪南電機製作所を設立
昭和36年10月	船舶用集合始動器盤の専門製造工場として奈良県橿原市に株式会社畝傍電機製作所を設立
昭和45年11月	欧州地域への機器製品の販売を目的として、英国のグラスゴーに英国における電気機械器具の販売会社であるAutomat Engineering Glasgow Ltdと合弁会社Terasaki Circuit Breaker Co., (UK) LTD. を設立
昭和48年3月	船舶用配電システム製品等の製造販売拠点として、東南アジアにおける海運・造船の中心であるシンガポールに現地商社であるLINDE TEVES JACOBARGと合弁会社TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. を設立
昭和48年11月	小型MC C Bの製造工場として、大阪市阿倍野区に株式会社耶馬溪製作所（現 連結子会社）を設立し、大分県下毛郡（現中津市）に同事業所を開設
昭和50年1月	ブラジルのリオデジャネイロに、イシブラス（石川島播磨重工業株式会社のブラジル造船所）向け配電盤の製造拠点として、イシブラスと合弁会社TERASAKI DO BRASIL LTDA. を設立

現寺崎電気産業株式会社設立以降主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年4月	配電盤、制御盤等の製造・販売を目的として旧寺崎電気産業株式会社より営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に寺崎電気産業株式会社を設立
昭和55年12月	Automat Engineering Glasgow Ltdの発行済株式総てを買取り、当社の100%出資の子会社とし、昭和59年、社名をTERASAKI (EUROPE) LTD.に変更
昭和59年7月	大阪市阿倍野区にテラテック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年7月	シンガポールにTERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	大阪市阿倍野区にテラメックス株式会社（現 連結子会社）を設立し、京都市伏見区に同事業所を開設
昭和61年6月	イタリア ミラノにTERASAKI ITALIA s. r. l.（現 連結子会社）を設立
昭和61年9月	マレーシア シャーアラムにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立
昭和62年6月	スペイン バルセロナにTERASAKI ESPANA, S. A. U.（現 連結子会社）を設立
平成3年10月	寺崎電気販売株式会社、株式会社畝傍電機製作所、株式会社阪南電機製作所、株式会社寺崎電機製作所、産業振興株式会社、株式会社寺崎エステート及び株式会社振興エステートの7社を吸収合併
平成6年3月	中国市場での製造販売拠点として中国広東省増城市にTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED（現 連結子会社）を設立
平成7年7月	TERASAKI DO BRASIL LTDA.（現 連結子会社）を100%子会社化
平成11年3月	シンガポールにTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の子会社として、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
平成13年1月	スウェーデンにTERASAKI (EUROPE) LTD. の子会社として、TERASAKI SKANDINAVISKA ABを設立
平成13年5月	大阪市阿倍野区にテラサキ伊万里株式会社（現 連結子会社）を設立し、九州地域での配電制御システム等の製造拠点として、同事業所を佐賀県伊万里市に開設
平成13年12月	TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.（現 連結子会社）を100%子会社化
平成18年11月	TERASAKI (EUROPE) LTD. は、製造販売から販売主体に事業形態を変更するため清算し、新会社TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.（現 連結子会社）に移行・設立
平成19年3月	ジャスダック証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所ジャスダック市場）に株式を上場
平成19年8月	中国市場での第2の製造販売拠点として中国上海市にTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. の子会社として、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社15社（国内5社、海外10社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されておりますが、当連結会計年度において、スペインにおける100%出資子会社でありますTERASAKI ESPANA, S. A. U.（バルセロナ）を解散し清算することを決定しております。当連結会計年度末現在では、同社は営業及びマーケティング業務を継続しておりますが、平成22年7月より、その業務を連結子会社でありますTERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.（英国 グラスゴー）へ引継ぎ、平成22年10月を目処として解散する予定です。この処理に伴う当社事業内容への影響はなく、当社グループの事業は、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等の製造販売及びこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であり、当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においてそれぞれの国では船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、鉄道施設、工事設備で使用される配電制御システム等であり、

機器事業の主要製品は、低電圧の電気システムにおいて電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及びJIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

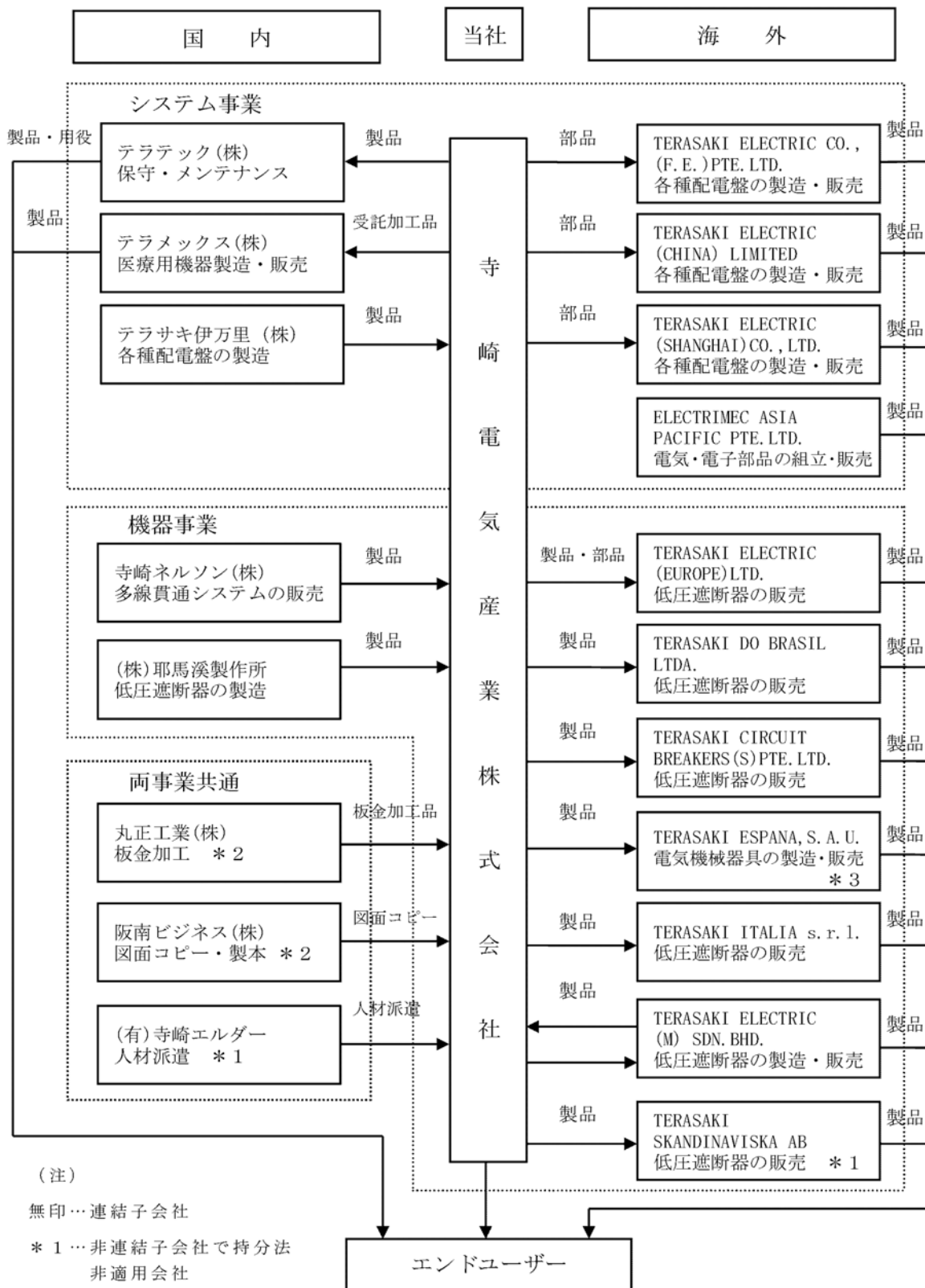
なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして、当社の事業区分により記載しております。

	製品	用途・特徴
システム事業	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP (Alternative Maritime Power System) と略称されます。

	製品	用途・特徴	
産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。	
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。	
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。	
	医療用機器	当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。	
機器事業	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB (Air Circuit Breaker) と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB (Moulded Case Circuit Breaker) と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定 (JEAC8001) 及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT (Multi-Cable Transits) と略称されます。	

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。
当社を中心に左側に国内の関係会社を配置し、右側に海外の関係会社を配置しております。

なお、関係会社の事業区分は、 にて表示しております。



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	シンガポール	1百万 シンガポールドル	システム事業	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり
テラテック(株)	大阪市阿倍野区	20百万円	システム事業	100	当社から製品を購入している 当社製品の保守・メンテナンスを行っている 役員の兼任あり 当社に資金を貸付している 当社よりの出向者あり
テラメックス(株)	大阪市阿倍野区	40百万円	システム事業	100	当社に医療用機器を製造委託している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED *	中国広東省	3百万 米ドル	システム事業	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり
テラサキ伊万里(株) *	大阪市阿倍野区	50百万円	システム事業	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社の資金援助を受けている 当社よりの出向者あり
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. *	イギリス グラスゴー	2.5百万 英ポンド	機器事業	100	当社から製品・部品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の債務保証を受けている
寺崎ネルソン(株)	大阪市阿倍野区	20百万円	機器事業	50	当社に製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
(株)耶馬溪製作所 *	大阪市阿倍野区	80百万円	機器事業	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の資金援助を受けている
TERASAKI DO BRASIL LTDA.	ブラジル リオデジャネイロ	0.868百万 ブラジル レアル	機器事業	100	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の資金援助を受けている
TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.	シンガポール	1.7百万 シンガポールドル	機器事業	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI ESPANA, S. A. U. *	スペイン バルセロナ	2.7百万 ユーロ	機器事業	100	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている 当社の資金援助を受けている

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
TERASAKI ITALIA s. r. l.	イタリア ミラノ	0.05百万 ユーロ	機器事業	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 当社の債務保証を受けている
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. *	マレーシア シャーアラム	6百万 マレーシア リングギ	機器事業	100	当社製品を製造・販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. *	中国上海市	1.7百万 米ドル	システム事業	(100)	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり
ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	0.2百万 シンガポール ドル	システム事業	(100)	当社製品を販売している

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 子会社 TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. と TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. 及び ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. の議決権に対する所有割合欄の () 内表示は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. の100%所有を表しております。

3. 子会社 TERASAKI ITALIA s. r. l. の議決権に対する所有割合欄の () 内表示は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. の100%所有を表しております。

4. 寺崎ネルソン(株)の議決権の所有割合は50%です。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. *マークの会社は、特定子会社に該当いたします。

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7. TERASAKI ITALIA s. r. l. は平成21年12月末日において減資を行い、資本金が0.38百万ユーロから0.05百万ユーロへ減少しております。

8. TERASAKI ESPANA, S. A. U. は債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で800百万円となっております。なお、当連結会計年度において同社を解散することを決定しており、平成22年10月を目処に解散する予定です。

9. TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,654百万円
	(2) 経常利益	422百万円
	(3) 当期純利益	360百万円
	(4) 純資産額	1,573百万円
	(5) 総資産額	3,963百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
システム事業	1,071（92）
機器事業	816（80）
共通	26（2）
合計	1,913（174）

(注) 1. 当社はセグメント区分をしていないため事業部門別で記載しております。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
644（114）	42.5	21.1	4,296,895

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はテラサキ労働組合と称し、上部団体はJAM（Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers）であります。提出会社の加美工場に同組合本部があります。また、本社及び八尾工場に支部が置かれております。平成22年3月31日現在における組合員数は536人です。

なお、労使関係は円満、かつ安定的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済情勢は、設備投資や雇用環境面では依然厳しい状況が続いておりますが、各国の経済対策の実施等に加え中国市場を始めとする好調なアジア経済に支えられ、期末に向けて回復傾向が見られるようになってまいりました。

当社グループにおきましては、当社製品の主要顧客である造船業界では、当年度における新規受注は前年度に引き続き低迷しております。ただし、売上となる新造船の竣工量については当年度においても高水準にあった受注残に支えられ概ね順調でありました。

一方、国内・海外における民間設備投資につきましては、年度を通じ低水準であったことに加え、為替レートも小幅な変動ながら90円前後の円高傾向で推移し、更に当社製品の主要部材である銅価格が期初から期末にかけて大幅に上昇してきたこともあり、当社グループにとって総じて厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して積極的な事業展開を実施しましたが、売上高は312億79百万円と前期比18.8%の減収となりました。収益面では、売上高の減少に加え原材料価格の高騰等の影響を受け、営業利益は16億50百万円と前期比27.9%の減益、経常利益は17億56百万円と前期比13.5%の減益となりました。なお、当期純利益につきましては期中に行いました繰延税金資産の一部取崩し及び連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S. A. U. (バルセロナ) 解散(平成22年10月予定)による事業整理損計上等の影響が大きく47百万円の損失を計上することとなりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係(船舶用配電制御システム等)は、中国造船市場において中小型船舶向けの配電制御システムの売上がほぼ堅調に推移し、太陽光発電システム搭載船及び船員教育用エンジンシミュレータ等の受注・納入もありましたが、韓国造船市場を中心にLNG船・コンテナ船等の大型船舶向けが不振であったことから売上高は前期を大きく下回る結果となりました。

産業用関係(配電制御システム・電子応用製品等)は、発電所向け高圧配電盤の受注・納入、鉄道施設(電気室)の改修工事及び医療用機器関連の需要増によって売上を伸ばすことができた結果、売上高は前期を若干上回りました。

以上の結果、システム事業の連結売上高は189億7百万円と前期比13.5%の減収となりました。また、当事業の受注状況としましては、国内・海外の造船所において新造船受注量が大きな落ち込みとなった結果、当社グループにおいてもその影響を受け、船舶用配電制御システム等の受注が大幅に減少したことにより連結受注高は157億6百万円となり、結果、連結受注残高は前期末より32億1百万円減少し235億30百万円となりました。

「機器事業」

国内市場は、環境・省エネ関連分野において太陽光発電や二次電池システム向け直流ブレーカの需要増の傾向が見られ、船舶用向けブレーカの需要についても前期から若干の落ち込みにとどまりましたが、民間設備投資の長期低迷の影響が大きく、前期より大幅な減収・減益となりました。

海外市場は、アジア地区を中心に船舶用向けの需要は概ね堅調に推移し、下期にはオセアニア地区にて水処理施設や資源開発プラント向けの需要が見られたものの、国内と同様設備投資の低迷を受け減収となりました。

以上の結果、機器事業の連結売上高は123億71百万円と前期比25.8%の減収となりました。なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

船舶用関係ではLNG船・コンテナ船等の大型船向の売上高が減少し、機器関連では民間設備投資の低迷等により売上高が減少しました。その結果189億15百万円と前期比23.7%の減収となりました。

② ヨーロッパ

金融危機以降の景気低迷を背景とした民間設備投資の減退傾向が続き、売上高は30億83百万円と前期比26.3%の減収となりました。

③ アジア

中国船舶用市場向けの売上が堅調に推移し、下期以降は東南アジア地域での民間設備投資にも回復の兆しが見られ、当連結会計期間にわたって当社グループの業績を牽引しましたが、売上高は91億61百万円と前期比2.6%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は65億74百万円となり、前年同期比13億35百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億91百万円となり、前年同期比62百万円の減少となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益7億53百万円、たな卸資産の減少7億円及び事業整理損失引当金の増加4億84百万円、支出では売上債権の増加4億15百万円及び仕入債務の減少6億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8億44百万円となり、前年同期比3億76百万円の減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億44百万円や有形固定資産売却による収入68百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億20百万円となり、前年同期比6億34百万円の増加となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出13億23百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業	(千円)	18,909,825	84.3
機器事業	(千円)	11,265,374	70.5
合計	(千円)	30,175,199	78.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前期同期比 (%)
システム事業	15,706,282	88.4	23,530,078	88.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 機器事業は、計画生産を行っているため受注状況はシステム事業分のみ記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業	(千円)	18,907,945	86.5
機器事業	(千円)	12,371,386	74.2
合計	(千円)	31,279,332	81.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

世界経済は、最悪期を脱し回復基調にあります。しかし、世界的な地球温暖化対策への取り組みから環境・省エネ関係の設備投資に関しては拡大の傾向が見られます。

このような環境下、当社グループは、受注生産企業としてさまざまな顧客ニーズへの対応と顧客満足度を追求し、全ての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しております。その追求のために、ここ数年推進しております設計及び生産面における改善活動を今後とも継続し経営基盤の強化を図ってまいります。

また、品質、営業・サービス、技術力、生産場所及び購買等の全てについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅材及び鋼材の高騰が利益圧迫要因となっておりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替の変動については、今後も海外向け売上の増加が予想されることより、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

事業別には次のような活動に取り組んでまいります。

「システム事業」

船舶関係の受注量は、ここ数年前までは海運・造船業界の好況に支えられ当社グループにおいても順調でありました。しかし、世界同時不況の影響により世界の荷動きが減少し、主要顧客であります造船所が2年続けて受注量を大きく減少させた影響を受け、当社グループにおける受注量も低水準で推移しております。

一方、売上高は豊富な受注残を下支えに隻数ベースでは一定の水準を確保できる見込みであります。しかし、当面はLNG船等大型船舶の建造隻数の増加が見込まれないと予測され、その影響を受けて大容量の配電制御システムが少なく、現時点では売上高ベースでの大幅な伸びは見込めません。しかし、環境・省エネ関連分野の停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）と太陽光発電等を搭載したエコシップ及び船員教育用エンジンシミュレータ並びにオフショア市場（石油掘削のための海洋構造物及び関連船舶）等への営業強化を図り、受注・売上の増加に注力してまいります。

また、ここ数年順調に伸ばしてまいりましたアフターサービス及びエンジニアリング部門につきましては、今後更なる事業展開に注力してまいります。

産業用関係は、新型高圧配電制御システムを機軸として、電力関連インフラ整備に向けた設備投資物件の営業活動強化による受注・売上増を図ってまいります。原油高以低迷しておりますコージェネレーションシステムは、今後も受注・売上の大きな伸びは見込めないと予測しておりますが、トップシェアの確保に努めます。医療用機器につきましては、開発技術の向上と更なる生産性向上等に取り組み、受注拡大に注力してまいります。

「機器事業」

国内・海外共に民間設備投資が低迷しております。また、船舶用向けの需要につきましても、ここ数年は大きく売上を伸ばすことは困難な状況が予測されます。

こうした厳しい環境下ではありますが、積極的な新製品開発の継続による製品ラインアップの強化に加え、価格競争力のある新型遮断器の市場投入、レトロフィット（耐用年数が過ぎた旧型遮断器の新型への換装）ビジネスの拡大等によってシェアアップ及び新規顧客数増に注力し、受注・売上増を図ってまいります。更に、今後需要の拡大が期待される環境・省エネ関連市場に対応した製品、オフショア市場向け特殊ブレーカ等の拡販に向けて営業強化を進めてまいります。

また、海外子会社も含めた販売・生産・在庫・原価管理システムの再構築とロジスティクス基盤整備の推進により、在庫削減及びキャッシュ・フロー経営の改善を実現し、財務体質の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関する要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社グループは、システム事業と機器事業の2部門で構成されております。機器事業の製品である低圧遮断器はシステム事業の製品である配電制御システム品の主要な構成部品であります。2部門ともにその業績は、設備投資の動向に影響を受けます。当社の利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予測を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸長していく方針がありますが、主要事業の一つである海運造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針であります。現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提や期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、又は、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

一部の保有遊休資産については、平成17年3月期において減損会計を早期適用し、現在は減損損失の認識は必要ないと判断しております。しかし、当社グループの事業環境の著しい悪化、保有する固定資産の市場価値の下落、並びに固定資産の使用範囲又は方法の変化に伴い発生する固定資産の減損損失は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係る製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備えPL保険に加入しておりますが、補償費用がPL保険の補償限度額を超えた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変厳しいものとなっております。販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは、製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰及び入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多種多様な顧客が要求する各種の配電・制御・監視システム及び同関連機器と医療用機器を適時市場へ提供することを目的として製品開発を行っています。経営環境の変化が著しい現在、変化する顧客のニーズを把握することを最大の課題と考え、市場調査を綿密に行っています。その結果と当社グループ保有の技術の融合により的確な新製品の開発と市場へのいち早い提供を基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及びその応用があります。システム事業の製品と機器事業の製品はその技術の根幹が異なるため、両事業はそれぞれ個別の組織で活動を行っております。

研究開発拠点は、システム事業では当社とテラメックス(株)両社の開発部門、機器事業では当社の開発部門であります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、システム事業が3億51百万円、機器事業が2億31百万円であり、総額では5億83百万円であります。

当連結会計年度における当社グループの主要な研究開発の成果は、以下のとおりであります。

システム事業

製品名	製品の特徴・概要
高遮断形高圧配電盤 HL22シリーズ	国際規格（IEC）に準拠し、各種機能をグレードアップした高性能の新型高圧配電盤であります。
DNA増幅・計測装置 La EXIA	医療用（体外診断用医療機器）に利用でき拡張性と簡易性を特徴とするDNA増幅・計測装置であります。

機器事業

製品名	製品の特徴・概要
配線用遮断器 TemBreak2シリーズ	国際規格（IEC）に準拠し、機能アップした小型、経済型の配線用遮断器（MCCB）であります。
気中遮断器 TemPower2シリーズ	汎用性の高い定格1600A以下の経済型の気中遮断器（ACB）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は312億79百万円となり、前連結会計年度と比較し72億65百万円（18.8%）の減収となりました。

システム事業では売上高が189億7百万円であり、前連結会計年度と比較し29億56百万円（13.5%）の減収となりました。

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）においては、中国市場向けの中小型船舶向け配電制御システムの売上がほぼ堅調に推移し、太陽光発電システム搭載船及び船員教育用エンジンシミュレータ等の受注・納入もありましたが、韓国市場や国内市場においてLNG船やコンテナ船などの大型船向けの減少が売上に大きく影響し、減収の要因となりました。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、発電所向け高圧配電盤の受注・納入、鉄道施設（電気室）の改修工事及び医療用機器の需要増によって売上を伸ばした結果、売上高は前期を若干上回りました。

一方、機器事業の売上高は123億71百万円と前連結会計年度と比較し、43億9百万円（25.8%）の減収となりました。

国内市場では、環境・省エネ分野における太陽光発電や二次電池システム向け直流ブレーカの需要増が見られ、船舶用向けブレーカの需要についても前期に比べ若干の落ち込みにとどまりましたが、民間設備投資の長期低迷が大きく影響し、前期から大幅な減収となりました。

海外市場では、アジア地区を中心に船舶用向けブレーカの需要が概ね堅調に推移し、下期にはオセアニア地区の水処理施設や資源開発プラント向けの需要が見られましたが、国内と同様設備投資の低迷を受け減収となりました。

② 営業利益

営業利益は16億50百万円と前連結会計年度と比較し、6億39百万円（27.9%）の減益となりました。

販売費及び一般管理費が前連結会計年度より7億24百万円（9.6%）減少しましたが、売上高の減少に加え銅部材等の原材料価格の高騰が大きく影響し、売上総利益が前連結会計年度より13億63百万円の減少となった結果、減益となりました。

③ 経常利益

経常利益は17億56百万円と前連結会計年度と比較し、2億74百万円（13.5%）の減益となりました。為替差益及び助成金収入等により前連結会計年度より営業外収益が増加しましたが、営業利益の減益の影響が大きく減益となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は47百万円の損失となり、前連結会計年度と比較し、13億42百万円の減益となりました。これは、期中に行いました繰延税金資産の一部取り崩し及び連結子会社のTERASAKI ESPANA, S. A. U.（バルセロナ）の解散（平成22年10月予定）に伴う事業整理損計上等の影響によるものです。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、たな卸資産が6億78百万円減少した一方、現金及び預金が13億9百万円並びに受取手形及び売掛金が4億78百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比10億94百万円増加し、256億31百万円となりました。

固定資産では、建物及び構築物が2億81百万円及び繰延税金資産が3億89百万円減少したこと等により、前期末比7億8百万円減少し、95億62百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比3億85百万円増加し、351億94百万円となりました。

負債の部では、流動負債は事業整理損失引当金が4億84百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が22億45百万円、支払手形及び買掛金が6億5百万円減少したこと等により前期末比7億10百万円減少し、141億84百万円となりました。固定負債では長期借入金が8億25百万円増加したこと等により前期末比10億65百万円増加し、58億77百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比3億54百万円増加し、200億62百万円となりました。

純資産の部では、当期純損失47百万円の計上及び配当の実施により利益剰余金が1億77百万円減少した一方、評価・換算差額等が2億6百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比31百万円増加し、151億31百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権が4億15百万円増加及び仕入債務が6億6百万円減少したものの、たな卸資産の減少7億円及び事業整理損失引当金の増加4億84百万円、加えて税金等調整前当期純利益7億53百万円等により、33億91百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億44百万円や有形固定資産の売却による収入68百万円等があり、8億44百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは25億46百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が13億23百万円減少したこと等により、12億20百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、65億74百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.7	20.3	24.8

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、全体で記載しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び技術開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資の他、環境整備関連への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入れベース数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
生産設備関係	645,433千円	83.0%
その他の設備	174,640千円	76.3%
合計	820,074千円	81.4%

当連結会計年度の主要な設備投資の内容は、システム事業では生産効率化並びに原価低減に向けた投資を行いました。また、機器事業では新型低圧遮断器関係の生産用専用備品（金型・治具等）への投資及び生産設備の導入・代替等であります。

所用資金は自己資金並びに借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び支社 (大阪市 阿倍野区他)	システム事業 機器事業	試験装置・ 設備、本社 機能	474,809	11,881	1,785,926 (39,179)	121,284	2,393,903	346 (52)
八尾工場 (大阪府八尾市)	システム事業	配電盤等の 製造設備	228,514	89,835	407,644 (10,954)	580,394	1,306,390	172 (25)
加美工場 (大阪市平野区)	機器事業	遮断器等の 製造設備	96,469	96,670	692,461 (28,832)	295,363	1,180,965	126 (37)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 本社敷地については、一部を賃借しており、720,000千円の借地権の設定を行っております。賃借料は年間で11,652千円であります。また、賃借部分の面積は1,200㎡であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
テラサキ伊万里㈱	同左 (佐賀県伊万里市)	システム事業	配電盤等の 製造設備	63,558	2,043	59,718 (3,639)	17,419	142,740	73 (22)
㈱耶馬溪製作所	同左 (大分県中津市)	機器事業	遮断器等の 製造設備	91,111	33,681	105,299 (20,128)	82,116	312,209	96 (20)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.	同左 (シンガポール)	システム事業	配電盤等の 製造設備	179,372	72,576	— (3,300)	1,477	253,426	149
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	同左 (中国・広東省)	システム事業	配電盤等の 製造設備	—	55,774	— (5,985)	6,344	62,118	232
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	同左 (イギリス グラスゴー)	機器事業	遮断器等の 製造設備	46,500	21,102	4,914 (11,950)	11,023	83,539	101
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	同左 (マレーシア シャーアラム)	機器事業	遮断器等の 製造設備	58,027	195,602	5,439 (7,950)	38,039	297,109	264
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	同左 (中国・上海市)	システム事業	配電盤等の 製造設備	13,925	24,000	— (3,648)	9,160	47,087	143

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で14,257千円です。土地の面積については（ ）で外書しております。

5. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で18,360千円です。土地の面積については（ ）で外書しております。

6. TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で14,118千円です。土地の面積については（ ）で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発及び生産に係る投資を主体としております。投資決定にあたっては、市場予測（景気、業界動向）、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しますが、計画策定にあたっては当社が中心となって調整を図っております。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備等の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備等の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加美工場	大阪市 平野区	機器事業	遮断器等の製造 設備	10,000	—	借入及び自己 資金	平成 22. 8月	平成 22. 9月	加工効率 向上
テラサキ伊万里㈱ 本社工場	佐賀県 伊万里市	システム 事業	事務所棟新設	45,000	—	借入及び自己 資金	平成 22. 6月	平成 22. 11月	業務効率 向上
テラサキ伊万里㈱ 本社工場	佐賀県 伊万里市	システム 事業	計装システムの 検査設備	13,000	—	借入及び自己 資金	平成 22. 10月	平成 22. 11月	加工効率 向上
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	シンガポール	システム 事業	コンピューター システム	13,800	—	借入及び自己 資金	平成 22. 12月	平成 23. 1月	業務効率 向上
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	システム 事業	配電盤等の製造 設備	26,865	—	借入及び自己 資金	平成 22. 12月	平成 23. 1月	加工効率 向上
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	マレーシア	機器事業	遮断器等の製造 設備	16,150	—	借入及び自己 資金	平成 22. 10月	平成 22. 11月	加工効率 向上

(2) 重要な設備等の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月15日 (注)1	800,000	12,830,000	476,000	1,117,640	476,000	2,125,650
平成19年3月27日 (注)2	200,000	13,030,000	119,000	1,236,640	119,000	2,244,650

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,280円
引受価額 1,190円
資本組入額 595円
払込金総額 952,000千円

(注) 2. 第三者割当増資(オーバーアロットメント方式による募集)

発行価格 1,190円
資本組入額 595円
引受先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	7	52	3	5	653	733	－
所有株式数 （単元）	－	13,524	523	44,674	1,468	170	69,935	130,294	600
所有株式数の 割合（％）	－	10.38	0.40	34.29	1.13	0.13	53.67	100	－

（注）自己株式890株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社寺崎	大阪市住吉区南住吉2丁目8-4	2,200,600	16.88
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10	994,800	7.63
寺崎泰彦	大阪市阿倍野区	970,480	7.44
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	866,000	6.64
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	790,100	6.06
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11	678,600	5.20
寺崎雄造	兵庫県西宮市	528,300	4.05
荒巻かおり	東京都目黒区	457,300	3.50
有限会社アーク	大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11	400,000	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	2.76
計	－	8,246,180	63.28

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,028,600	130,286	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,286	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
寺崎電気産業株	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号	800	—	800	0
計	—	800	—	800	0

(注) 単元未満株式90株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	890	—	890	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては内部留保との調和を図りつつ業績に裏付けられた安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、配当の実施につきましては、業績の推移を踏まえ、期末配当にて行う方針としております。期末配当については、株主総会が剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針により1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要なものを確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発を強化し、更にグローバルな戦略を展開するために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	91,203	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	—	1,750	2,575	946	515
最低(円)	—	1,410	450	218	233

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	470	446	380	410	428	440
最低(円)	379	315	320	345	361	370

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		寺崎 泰彦	昭和7年2月24日生	昭和31年4月 当社入社 昭和35年6月 取締役就任 昭和44年1月 取締役副社長就任 昭和54年6月 代表取締役社長就任 平成13年3月 代表取締役会長就任 (現任)	平成23年 6月	9,704
代表取締役 社長		藤田 正一	昭和15年1月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和60年4月 陸上部部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年3月 代表取締役社長就任 (現任)	平成23年 6月	170
代表取締役 専務	経営本部・情報 開示・技術・総 務担当	寺崎 泰造	昭和40年5月28日生	平成7年5月 当社入社 平成10年4月 経営企画室部長 平成11年4月 機器事業国際部部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成17年4月 代表取締役専務就任 (現任)	平成23年 6月	7,901
取締役	機器事業担当	西村 文夫	昭和24年6月9日生	昭和44年9月 当社入社 平成16年4月 機器事業副事業部長 平成17年4月 機器事業事業部長 平成17年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	100
取締役	経理担当	赤木 孝史	昭和25年3月22日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成15年9月 当社入社 平成15年9月 経理部部長 平成17年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	100
取締役	システム事業 担当	辻 正成	昭和23年2月6日生	平成15年4月 当社入社 平成15年4月 システム事業商船担当部長 平成18年4月 システム事業船用統括部長 平成19年4月 システム事業事業部長 平成19年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	67
取締役	機器事業 営業部・国際部 担当	周藤 忠	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 当社機器事業営業部大阪支社長 平成9年4月 当社機器事業営業部部長 平成20年4月 機器事業営業統括部長 平成20年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	138
取締役	システム事業 産業部担当	岡田 俊二	昭和27年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 機器事業マーケティング部部長 平成16年4月 子会社 TERASAKI ESPANA, S.A.U. 社長 平成20年4月 システム事業産業用統括部長 平成20年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		浅野 卓士	昭和24年7月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 システム事業電子開発部部长 平成18年10月 情報システム部部长 平成20年6月 監査役就任(現任)	平成24年 6月	3
監査役 (非常勤)		千代田 邦夫	昭和19年1月2日生	昭和45年10月 公認会計士登録 昭和51年4月 立命館大学経営学部助教授 昭和59年4月 立命館大学経営学部教授 平成12年4月 立命館大学経営学部長・理事 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究 科長 平成21年4月 熊本学園大学大学院教授(現 任)	平成24年 6月	—
監査役 (非常勤)		北方 貞男	昭和11年5月2日生	昭和45年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和49年4月 北方法律事務所開設 同上 所長弁護士就任(現任) 平成17年6月 フローバル㈱(旧岡田産業㈱) 非常勤監査役 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	平成23年 6月	—
計						18,286

- (注) 1. 監査役千代田邦夫、北方貞男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務寺崎泰造は、当社代表取締役会長寺崎泰彦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

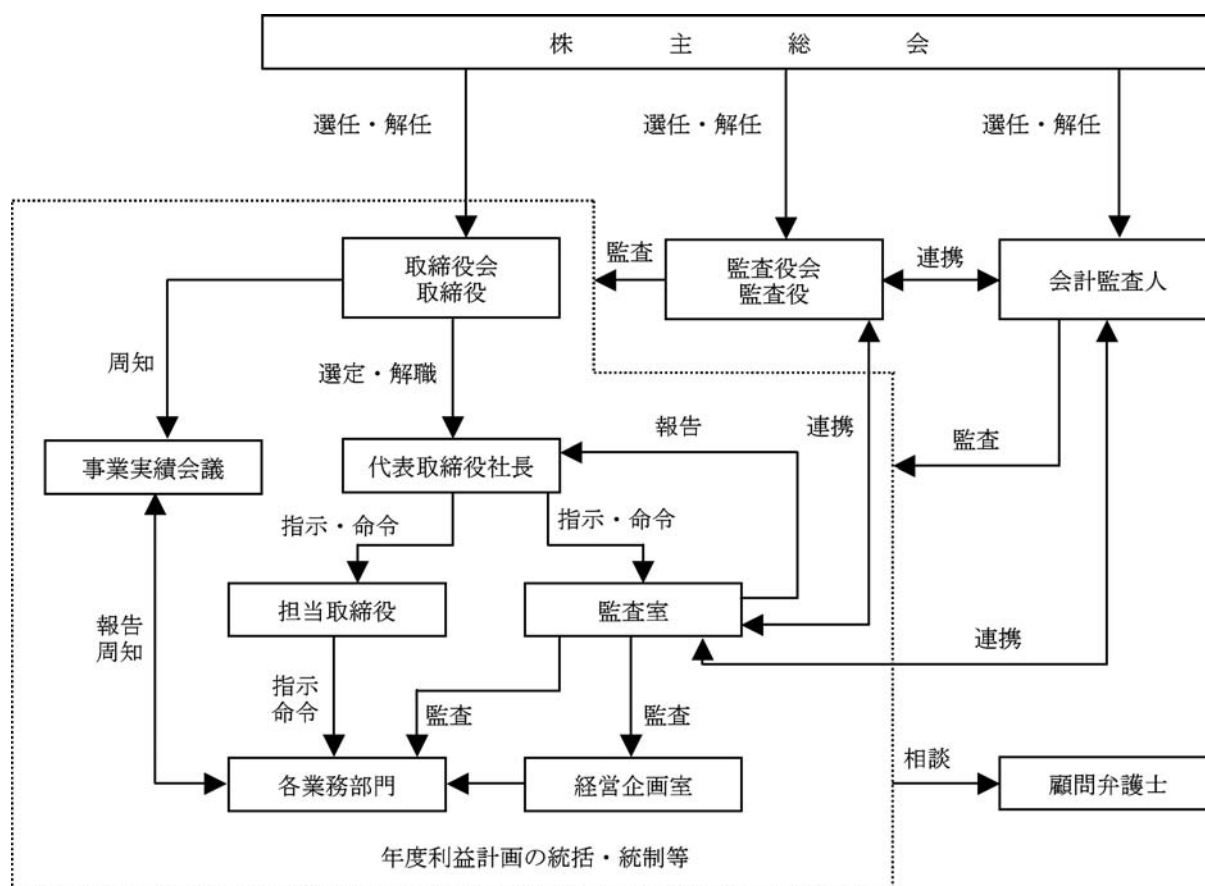
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制体制の整備・改善」並びに「透明性の確保」であると考えております。この基本的な考えをもとに、経営の意思決定機能と担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役制度を採用して、監査役会及び監査役が取締役会及び取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査することにより、経営監視が十分に機能する体制としております。なお、当社のコーポレート・ガバナンスの構造は、以下の図のとおりであります。

(ガバナンス体制図)



取締役会は取締役8名で構成されており、社外取締役は存在しておりません。定例の取締役会は原則として毎月2回開催しており、重要事項の審議・決定や月次の業績報告等が行われ、迅速な意思決定及び効率的な事業運営を行うと共に、業務執行状況の管理監督が行える体制としております。

また、取締役会のほかに全取締役、監査役及び各部門の部門長によって組織された事業実績会議を月1回開催しており、各部門長からの実績・業務報告を受け、経営事項の共有及び部門間の連携を図り効率的な業務執行を行っております。

当社は、監査役3名のうち2名の社外監査役を選任して監査役会を構成しております。監査役は、取締役会及び事業実績会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他重要な会議にも出席しております。監査役会は、監査方針を定め監査室や会計監査人とも連携して、当社及び子会社の業務や財産の監査を行い意見を具申しております。

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、経営に重要な影響を及ぼす案件については、事前にアドバイスを受ける体制をとっております。なお、海外子会社に関しても、新日本有限責任監査法人が提携しておりますErnst & Youngグループの各国の監査法人による監査を受けており、日本と同様の体制をとっております。

② 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

- イ. 当社及び子会社の業務執行の監査を行う部署として監査室を設置しております。なお、監査室は独立性を保つため社長直轄組織としております。
- ロ. 年度利益計画の統括・統制及び方針展開、管理の統括管理等を行う部署として、経営企画室を設置しております。
- ハ. 財務報告の適正性を確保するため「財務報告に係る内部統制規程」及びその関連規程にて、財務報告の基本方針を定め、同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築しております。
- ニ. 外部の法律事務所と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする案件については適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。
- ホ. 経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また、万一発生した場合は、株主、従業員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図ると共に経営被害を最小限に抑えるようリスク管理体制の強化に努めております。
- ヘ. 継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正などを防止又は早期に発見して是正することを目的として、内部通報制度を設けており、「内部通報規定」を制定してその運用を行っております。
- ト. 社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとしております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法の第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

(社外監査役との責任限定契約)

社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、期初に年度の監査計画を策定し社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査の結果は、その都度社長に報告すると共に、社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行っており、実効性の高い内部監査を行っております。また、適宜監査役とも情報交換を行い、業務監査の内容及び結果について監査役への情報提供を行っております。

一方、監査役会は、監査方針を定めると共に、効率的に監査を実施するため、会計監査人及び監査室と協議又は意見交換を行い監査計画を決定しております。また、適宜監査室と情報交換を行い、監査室による業務監査に随時立会い、適正な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また、監査役会は定期的に会計監査人と会合をもち、会計監査の状況及びその結果について報告を受けると共に、意見交換等を通して緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役千代田邦夫氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役千代田邦夫及び北方貞男の両氏と当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役については、一般株主と利益相反が発生する恐れがないことを確認しており、客観的及び中立的な立場から、取締役会の意思決定機能及び取締役の業務執行に対する経営監視機能が有効に発揮され、当社の企業統治体制の確立に資するものと考えております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、取締役会及び取締役による迅速な意思決定及び業務執行と、外部からの客観的及び中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,030	73,410	18,620	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,920	10,320	1,600	1
社外役員	7,300	6,300	1,000	2

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役(6名)に対する使用人相当額として58,590千円を支給しております。

2. 社外取締役は選任しておりません

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定方針及びその決定方法については、社内規程により定めており、取締役及び監査役の年間報酬限度額は、それぞれ株主総会の決議により決定するものとし、各取締役の報酬年額については取締役会にて、各監査役の報酬年額については監査役会にて、それぞれ決定することとしております。

また、退職慰労金についても社内規程により算定方法を定めております。

5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 398,983千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱名村造船所	305,200,000	148,022	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
㈱商船三井	62,978,000	42,258	当社製品を使用される最終ユーザであり、良好な関係の維持を目的とした保有であります。
飯野海運㈱	62,549,442	38,968	同上
㈱サノヤスヒシノ明昌	76,262,508	30,657	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
住友重機械工業㈱	52,000,000	29,276	同上
住友電設㈱	46,351,000	20,997	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420,000	20,785	当社の重要な取引金融機関であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
日立造船㈱	123,000,000	16,851	当社製品を納入している取引先であり、良好な取引関係を維持するための保有であります。
内海造船㈱	33,000,000	10,725	同上
㈱アイ・エイチ・アイ	54,007,474	9,235	同上

6) 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

なお、平成22年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他8名であります。

公認会計士の氏名等

継続監査年数

寺澤 豊 (指定社員 業務執行社員)

(注)

吉田敏宏 (指定社員 業務執行社員)

(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 自己株式の取得要件

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関して、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

11) 中間配当の実施要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	—	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45,000	—	38,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、21,553千円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、21,292千円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)とも該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正の内容及び新しく制定された規準等の内容を適切に把握しております。

また、会計監査法人等が主催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,226,893	6,536,519
受取手形及び売掛金	11,515,295	11,993,858
有価証券	11,360	37,569
商品及び製品	3,336,631	2,752,693
仕掛品	2,196,301	2,183,915
原材料及び貯蔵品	1,537,487	1,455,565
繰延税金資産	486,942	622,866
その他	445,742	352,686
貸倒引当金	△219,295	△304,262
流動資産合計	24,537,360	25,631,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,431,609	※2 4,090,346
減価償却累計額	△2,877,361	△2,817,833
建物及び構築物 (純額)	1,554,247	1,272,513
機械装置及び運搬具	※2 4,809,881	※2 4,945,231
減価償却累計額	△4,186,829	△4,329,807
機械装置及び運搬具 (純額)	623,051	615,424
工具、器具及び備品	6,342,856	6,617,266
減価償却累計額	△5,707,773	△6,016,926
工具、器具及び備品 (純額)	635,082	600,339
土地	※2 3,147,366	※2 3,142,064
リース資産	—	20,852
減価償却累計額	—	△2,432
リース資産 (純額)	—	18,419
建設仮勘定	547,900	630,464
有形固定資産合計	6,507,648	6,279,226
無形固定資産		
その他	987,823	973,023
無形固定資産合計	987,823	973,023
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 312,229	※1 ※2 420,013
長期貸付金	8,689	—
繰延税金資産	741,465	351,973
その他	1,843,794	1,668,989
貸倒引当金	△130,417	△130,334
投資その他の資産合計	2,775,761	2,310,641
固定資産合計	10,271,233	9,562,890
資産合計	34,808,593	35,194,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,620,490	6,015,231
短期借入金	※2 2,574,912	※2 2,925,025
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,823,080	※2 577,160
未払法人税等	388,734	345,009
製品保証引当金	171,970	222,494
事業整理損失引当金	—	484,452
未払費用	1,011,397	1,390,203
その他	1,304,610	2,224,796
流動負債合計	14,895,195	14,184,374
固定負債		
長期借入金	※2 1,988,440	※2 2,813,620
退職給付引当金	2,413,450	2,623,155
役員退職慰労引当金	314,550	329,470
その他	96,457	111,711
固定負債合計	4,812,898	5,877,957
負債合計	19,708,094	20,062,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,780,505	12,602,678
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	16,260,439	16,082,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,303	99,811
為替換算調整勘定	△1,225,427	△1,091,977
評価・換算差額等合計	△1,199,124	△992,165
少数株主持分	39,184	41,525
純資産合計	15,100,499	15,131,972
負債純資産合計	34,808,593	35,194,303

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,544,962	31,279,332
売上原価	※1 28,716,246	※1 22,814,457
売上総利益	9,828,715	8,464,874
販売費及び一般管理費	※2 ※3 7,539,199	※2 ※3 6,814,687
営業利益	2,289,516	1,650,186
営業外収益		
受取利息	51,715	26,253
受取配当金	13,791	14,178
為替差益	—	43,704
受取ロイヤリティー	17,394	39,462
助成金収入	—	48,444
その他	83,382	69,752
営業外収益合計	166,283	241,797
営業外費用		
支払利息	179,823	135,163
為替差損	223,337	—
その他	21,270	327
営業外費用合計	424,431	135,490
経常利益	2,031,368	1,756,494
特別利益		
固定資産売却益	※4 55,964	※4 5,178
投資有価証券売却益	—	8,523
受取損害賠償金	—	16,450
貸倒引当金戻入額	44,516	668
その他	12,706	—
特別利益合計	113,186	30,820
特別損失		
固定資産売却損	※5 369	※5 191
固定資産除却損	※6 8,441	※6 6,356
たな卸資産評価損	23,993	—
人員整理損失	71,095	—
割増退職金	23,227	—
事業整理損	—	※7 ※8 1,026,776
その他	18,591	830
特別損失合計	145,719	1,034,154
税金等調整前当期純利益	1,998,835	753,160
法人税、住民税及び事業税	515,543	577,187
法人税等調整額	181,351	218,167
法人税等合計	696,895	795,354
少数株主利益	7,176	5,341
当期純利益又は当期純損失(△)	1,294,764	△47,535

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
前期末残高	11,588,466	12,780,505
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益又は当期純損失(△)	1,294,764	△47,535
連結範囲の変動	53,624	—
当期変動額合計	1,192,038	△177,827
当期末残高	12,780,505	12,602,678
自己株式		
前期末残高	△1,340	△1,356
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△1,356	△1,356
株主資本合計		
前期末残高	15,068,416	16,260,439
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益又は当期純損失(△)	1,294,764	△47,535
自己株式の取得	△16	—
連結範囲の変動	53,624	—
当期変動額合計	1,192,022	△177,827
当期末残高	16,260,439	16,082,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,054	26,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,751	73,508
当期変動額合計	△171,751	73,508
当期末残高	26,303	99,811
為替換算調整勘定		
前期末残高	△492,513	△1,225,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△732,913	133,449
当期変動額合計	△732,913	133,449
当期末残高	△1,225,427	△1,091,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△294,458	△1,199,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△904,665	206,958
当期変動額合計	△904,665	206,958
当期末残高	△1,199,124	△992,165
少数株主持分		
前期末残高	32,008	39,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,176	2,341
当期変動額合計	7,176	2,341
当期末残高	39,184	41,525
純資産合計		
前期末残高	14,805,966	15,100,499
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,294,764	△47,535
自己株式の取得	△16	—
連結範囲の変動	53,624	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△897,488	209,299
当期変動額合計	294,533	31,472
当期末残高	15,100,499	15,131,972

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,998,835	753,160
減価償却費	1,134,453	961,270
減損損失	—	160,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,657	84,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△250,720	412,162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,300	14,920
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	484,452
未払賞与の増減額 (△は減少)	△127,143	107,910
受取利息及び受取配当金	△65,507	△40,432
支払利息	179,823	135,163
為替差損益 (△は益)	25,545	36,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,692
固定資産売却益	△55,964	△5,178
固定資産売却損	369	191
固定資産除却損	8,441	6,356
売上債権の増減額 (△は増加)	2,061,183	△415,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,412	700,016
その他の資産の増減額 (△は増加)	143,609	65,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,001,413	△606,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,965	17,460
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81,812	1,273,518
受取損害賠償金	—	△16,450
その他	35,511	20,698
小計	3,899,724	4,143,564
利息及び配当金の受取額	63,180	39,354
利息の支払額	△170,064	△137,012
損害賠償金の受取額	—	16,450
法人税等の支払額	△338,509	△670,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454,330	3,391,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,988	△1,657
投資有価証券の売却による収入	—	24,792
有形固定資産の取得による支出	△1,123,571	△844,582
有形固定資産の売却による収入	69,904	68,497
貸付けによる支出	△392	—
貸付金の回収による収入	11,731	—
その他の投資による収入	39,994	2,199
その他の投資による支出	△216,967	△94,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,287	△844,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,441,520	4,922,119
短期借入金の返済による支出	△5,451,264	△4,684,338
長期借入れによる収入	1,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△519,057	△2,823,080
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△899	△2,339
配当金の支払額	△156,349	△130,291
少数株主への配当金の支払額	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,066	△1,220,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260,655	10,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,386,320	1,335,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337	5,238,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,238,254	※ 6,574,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック㈱ テラメックス㈱</p> <p>当連結会計年度より、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) をその重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、従来、連結の範囲に含めておりました TERASAKI SKANDINAVISKA AB (スウェーデン) は、営業形態の変更に伴い、その重要性が著しく低下したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED. テラテック㈱ テラメックス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他) 及び関連会社 (丸正工業㈱他) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社 システム事業：主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法(資産に計上しているリースを含む)を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社 システム事業：同左</p> <p>機器事業：同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p>	<p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 事業整理損失引当金 一部の海外連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、人員整理及び設備の除却等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社においては、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ62,401千円減少し、税金等調整前当期純利益は75,672千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当連結会計年度から通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、連結決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ売上高は1,364,484千円、営業利益は53,111千円、経常利益は55,341千円及び税金等調整前当期純利益は55,785千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,282,855千円、2,302,750千円、1,766,837千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置については、従来耐用年数を2年～11年としていましたが、当連結会計年度より2年～7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,472千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年3月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,060千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,060千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,060千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	20,060千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,060千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,060千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,060千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	20,060千円																								
投資有価証券(株式)	17,060千円																																				
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																				
計	20,060千円																																				
投資有価証券(株式)	17,060千円																																				
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																				
計	20,060千円																																				
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503,662千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">166,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,540,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,272,243千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,435,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,039,310千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	503,662千円	機械装置及び運搬具	166,160千円	土地	1,540,308千円	投資有価証券	62,111千円	計	2,272,243千円	短期借入金	1,435,950千円	1年内返済予定の長期借入金	2,311,840千円	長期借入金	291,520千円	計	4,039,310千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">436,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,540,605千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,348千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,245,150千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,194,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,786,370千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	436,594千円	機械装置及び運搬具	195,602千円	土地	1,540,605千円	投資有価証券	72,348千円	計	2,245,150千円	短期借入金	2,194,850千円	1年内返済予定の長期借入金	137,920千円	長期借入金	453,600千円	計	2,786,370千円
建物及び構築物	503,662千円																																				
機械装置及び運搬具	166,160千円																																				
土地	1,540,308千円																																				
投資有価証券	62,111千円																																				
計	2,272,243千円																																				
短期借入金	1,435,950千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,311,840千円																																				
長期借入金	291,520千円																																				
計	4,039,310千円																																				
建物及び構築物	436,594千円																																				
機械装置及び運搬具	195,602千円																																				
土地	1,540,605千円																																				
投資有価証券	72,348千円																																				
計	2,245,150千円																																				
短期借入金	2,194,850千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	137,920千円																																				
長期借入金	453,600千円																																				
計	2,786,370千円																																				
<p>3 偶発債務 194,760千円 TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	<p>3 偶発債務 124,920千円 同左</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">51,520千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82,153千円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,135,721千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187,620千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,100千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">600,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">272,013千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,135,721千円	貸倒引当金繰入額	100,794千円	退職給付費用	187,620千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,100千円	研究開発費	600,925千円	減価償却費	272,013千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,047,772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,150千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">273,445千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,120千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">582,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269,913千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,047,772千円	貸倒引当金繰入額	91,150千円	退職給付費用	273,445千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,120千円	研究開発費	582,677千円	減価償却費	269,913千円
従業員給料手当	2,135,721千円																								
貸倒引当金繰入額	100,794千円																								
退職給付費用	187,620千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,100千円																								
研究開発費	600,925千円																								
減価償却費	272,013千円																								
従業員給料手当	2,047,772千円																								
貸倒引当金繰入額	91,150千円																								
退職給付費用	273,445千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,120千円																								
研究開発費	582,677千円																								
減価償却費	269,913千円																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 604,925千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 583,087千円</p>																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">51,003千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,964千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,620千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,441千円</td> </tr> </table>	土地	51,003千円	機械装置及び運搬具	3,938千円	工具、器具及び備品	1,022千円	計	55,964千円	機械装置及び運搬具	239千円	工具、器具及び備品	130千円	計	369千円	建物及び構築物	519千円	機械装置及び運搬具	5,620千円	工具、器具及び備品	2,301千円	計	8,441千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,178千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,821千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,356千円</td> </tr> </table> <p>※7 事業整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員解雇損失</td> <td style="text-align: right;">167,570千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">160,662千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の評価損</td> <td style="text-align: right;">183,652千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,776千円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スペイン バルセロナ</td> <td>工場・事務所</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については会社ごとに事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である TERASAKI ESPANA, S. A. U. (スペイン バルセロナ) の解散を決定しました。これに伴い、同社が事業の用に供しております工場・事務所(賃借にて使用)に係る建物附属設備及び構築物について売却の可能性も見込まれず、また使用による将来キャッシュ・フローも見込めないため帳簿価額について全額減損処理を行い、当該減少額を減損損失(160,662千円)として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失につきましては、連結損益計算書上では、事業整理損に含めて表示しております。</p>	機械装置及び運搬具	691千円	工具、器具及び備品	4,486千円	計	5,178千円	機械装置及び運搬具	120千円	工具、器具及び備品	70千円	計	191千円	建物及び構築物	80千円	機械装置及び運搬具	4,821千円	工具、器具及び備品	1,454千円	計	6,356千円	従業員解雇損失	167,570千円	有形固定資産の減損損失	160,662千円	たな卸資産の評価損	183,652千円	事業整理損失引当金繰入額	484,452千円	その他	30,438千円	計	1,026,776千円	場所	用途	種類	スペイン バルセロナ	工場・事務所	建物及び構築物
土地	51,003千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,938千円																																																												
工具、器具及び備品	1,022千円																																																												
計	55,964千円																																																												
機械装置及び運搬具	239千円																																																												
工具、器具及び備品	130千円																																																												
計	369千円																																																												
建物及び構築物	519千円																																																												
機械装置及び運搬具	5,620千円																																																												
工具、器具及び備品	2,301千円																																																												
計	8,441千円																																																												
機械装置及び運搬具	691千円																																																												
工具、器具及び備品	4,486千円																																																												
計	5,178千円																																																												
機械装置及び運搬具	120千円																																																												
工具、器具及び備品	70千円																																																												
計	191千円																																																												
建物及び構築物	80千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,821千円																																																												
工具、器具及び備品	1,454千円																																																												
計	6,356千円																																																												
従業員解雇損失	167,570千円																																																												
有形固定資産の減損損失	160,662千円																																																												
たな卸資産の評価損	183,652千円																																																												
事業整理損失引当金繰入額	484,452千円																																																												
その他	30,438千円																																																												
計	1,026,776千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
スペイン バルセロナ	工場・事務所	建物及び構築物																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 当連結会計年度増加株式数の自己株式50株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,349	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,203	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,226,893千円	現金及び預金勘定 6,536,519千円
有価証券勘定 11,360千円	有価証券勘定 37,569千円
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —
現金及び現金同等物 5,238,254千円	現金及び現金同等物 6,574,088千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に事務用機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>174,195</td> <td>121,106</td> <td>53,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,645</td> <td>41,285</td> <td>14,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,840</td> <td>162,391</td> <td>67,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,526千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,031千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	174,195	121,106	53,089	その他	55,645	41,285	14,360	合計	229,840	162,391	67,449	1年内	40,874千円	1年超	31,652千円	合計	72,526千円	支払リース料	45,910千円	減価償却費相当額	42,012千円	支払利息相当額	3,031千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>167,205</td> <td>143,856</td> <td>23,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,635</td> <td>26,109</td> <td>5,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,840</td> <td>169,965</td> <td>28,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,542千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,583千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,688千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	167,205	143,856	23,349	その他	31,635	26,109	5,525	合計	198,840	169,965	28,875	1年内	26,673千円	1年超	4,869千円	合計	31,542千円	支払リース料	41,596千円	減価償却費相当額	37,583千円	支払利息相当額	1,688千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	174,195	121,106	53,089																																																						
その他	55,645	41,285	14,360																																																						
合計	229,840	162,391	67,449																																																						
1年内	40,874千円																																																								
1年超	31,652千円																																																								
合計	72,526千円																																																								
支払リース料	45,910千円																																																								
減価償却費相当額	42,012千円																																																								
支払利息相当額	3,031千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	167,205	143,856	23,349																																																						
その他	31,635	26,109	5,525																																																						
合計	198,840	169,965	28,875																																																						
1年内	26,673千円																																																								
1年超	4,869千円																																																								
合計	31,542千円																																																								
支払リース料	41,596千円																																																								
減価償却費相当額	37,583千円																																																								
支払利息相当額	1,688千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,583千円</td> </tr> </table>	1年内	19,329千円	1年超	16,253千円	合計	35,583千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,012千円</td> </tr> </table>	1年内	37,373千円	1年超	126,638千円	合計	164,012千円
1年内	19,329千円												
1年超	16,253千円												
合計	35,583千円												
1年内	37,373千円												
1年超	126,638千円												
合計	164,012千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や安全性の高い金融商品に限定し、営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客の信用リスクに対して、与信管理規程等の内部管理基準に従い、各事業管理部門が信用調査会社等の情報を入手する等、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、また取引先ごとの回収期日及び残高を管理すること等により、顧客の財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部管理基準等に準じて管理を行っております。

一部の外貨建営業債権については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローの固定化を図るために、包括的あるいは個別契約ごとにデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用してリスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、その大部分は上場株式であります。これらについては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建営業債務については、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権がこれを上回るため基本的にリスクはヘッジされております。

借入金は、主に営業運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手金融機関に限定しておるため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引については、基本的に、金利スワップ取引及び先物為替予約取引に限定しており、社内管理規程等により取引権限及び取引限度額等を定めて、実需の範囲で行うように運用・管理を行っております。実際の取引に際しては、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績等については定期的に担当取締役より取締役会へ報告を行うこととしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,536,519	6,536,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,993,858	—	—
貸倒引当金 (*1)	△304,239	—	—
	11,689,619	11,685,888	△3,731
(3) 有価証券及び投資有価証券	436,522	436,522	—
資産計	18,662,661	18,658,930	△3,731
(1) 支払手形及び買掛金	6,015,231	6,014,908	△323
(2) 短期借入金	2,925,025	2,925,025	—
(3) 長期借入金	3,390,780	3,402,736	11,956
負債計	12,331,037	12,342,670	11,632
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約の時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップの時価は取引金融機関から提示された価格によりヘッジ対象となった長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,060

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,516,510	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,852,634	141,224	—	—
合計	18,369,144	141,224	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,005	156,372	74,367
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,959	11,360	1,401
	小計	91,964	167,733	75,768
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,631	120,723	△35,907
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15,000	14,073	△926
	小計	171,631	134,796	△36,834
	合計	263,595	302,530	38,934

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,686千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,000

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	397,910	237,006	160,904
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	37,569	35,801	1,767
	小計	435,479	272,807	162,672
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,042	1,187	△145
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,042	1,187	△145
	合計	436,522	273,995	162,526

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,623	8,523	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	14,169	—	830
合計	24,792	8,523	830

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

- ① ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形
- ② ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

ハ ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「社内管理規定」及び「経理部事務マニュアル」に従い、資金担当部門が取締役経理部長の承認を得て行っております。さらに、経理部長は月度の定例役員会においてデリバティブ取引の残高状況も含んだ財務報告を行うことになっております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	578,065	—	(注)
	ユーロ	売掛金	126,771	—	
	英ポンド	売掛金	79,658	—	
豪ドル	売掛金	190,677	—		
合計		975,171	—		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	368,000	336,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年3月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格年金制度について、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△6,422,555	△6,155,795
(2) 年金資産	4,382,779	4,231,099
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,039,775	△1,924,696
(4) 未認識数理計算上の差異	1,161,762	631,290
(5) 未認識過去勤務債務	—	4,492
(6) 貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	△878,012	△1,288,914
(7) 前払年金費用	1,535,437	1,334,241
(8) 退職給付引当金	△2,413,450	△2,623,155

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	382,598	506,073
(1) 勤務費用	268,067	249,980
(2) 利息費用	130,866	123,803
(3) 期待運用収益(減算)	△109,679	△85,304
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	93,343	217,593

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	4.0%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	—————	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金	繰越欠損金
867,561	920,376
退職給付引当金	退職給付引当金
517,356	588,840
未払賞与	事業整理損
153,298	308,032
貸倒引当金	未払賞与
18,909	227,683
たな卸資産評価損	貸倒引当金
180,118	6,022
役員退職慰労引当金	たな卸資産評価損
128,242	184,078
減損損失	役員退職慰労引当金
74,541	135,213
その他	減損損失
372,370	75,092
繰延税金資産小計	その他
2,312,399	631,709
評価性引当額	繰延税金資産小計
△1,072,373	3,077,049
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,240,025	△2,041,261
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	1,035,787
11,617	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
14,183	60,947
繰延税金負債合計	その他
25,801	13,352
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,214,224	74,300
	繰延税金資産の純額
	961,487
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産	流動資産—繰延税金資産
486,942	622,866
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
741,465	351,973
流動負債—その他	流動負債—その他
△14,183	△13,352
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.9%
(調整)	(調整)
均等割額	均等割額
0.7%	1.8%
交際費損金不算入	交際費損金不算入
0.7%	1.4%
税率差異	税率差異
△14.0%	△36.0%
回収時期未定一時差異	回収時期未定一時差異
8.4%	109.7%
関係会社受取配当金	事業整理損に係る一時差異
1.3%	△16.7%
その他	その他
△2.8%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.9%	105.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,801,949	4,186,331	9,406,319	150,361	38,544,962	—	38,544,962
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,833,693	58,626	2,507,165	—	6,399,485	△6,399,485	—
計	28,635,643	4,244,957	11,913,484	150,361	44,944,447	△6,399,485	38,544,962
営業費用	26,871,038	4,221,532	10,659,313	165,721	41,917,606	△5,662,160	36,255,445
営業利益又は営業 損失(△)	1,764,605	23,424	1,254,171	△15,359	3,026,841	△737,324	2,289,516
II. 資産	28,271,878	2,201,557	7,475,485	198,417	38,147,338	△3,338,744	34,808,593

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は751,396千円であり、その主なものは当社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は292,169千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

① (たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ前連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが62,401千円増加し、営業利益が同額減少しております。

② (在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、前連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ前連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで659,258千円、「アジア」セグメントで676,269千円及び「その他」セグメントで28,956千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで9,612千円及び「アジア」セグメントで67,088千円増加し、「その他」セグメントで2,957千円減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ前連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが34,472千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,915,397	3,083,830	9,161,185	118,919	31,279,332	—	31,279,332
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,265,554	43,900	1,673,192	—	4,982,647	△4,982,647	—
計	22,180,951	3,127,730	10,834,378	118,919	36,261,979	△4,982,647	31,279,332
営業費用	21,244,280	3,158,604	9,344,451	146,154	33,893,491	△4,264,345	29,629,145
営業利益又は営業 損失 (△)	936,671	△30,874	1,489,926	△27,235	2,368,488	△718,301	1,650,186
II. 資産	26,883,914	2,337,843	9,082,571	249,918	38,554,247	△3,359,944	35,194,303

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752,698千円であり、その主なものは当社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は399,953千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,750,171	15,176,653	1,719,702	20,646,527
II 連結売上高（千円）	—	—	—	38,544,962
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	39.4	4.5	53.6

（注）1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、前連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ前連結会計年度における海外売上高は、ヨーロッパ地域で548,952千円、アジア地域で586,744千円及びその他地域で47,729千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,442,698	11,129,819	1,118,460	15,690,978
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,279,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	35.6	3.6	50.2

（注）1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,155.97円	1株当たり純資産額 1,158.21円
1株当たり当期純利益金額 99.37円	1株当たり当期純損失金額 △3.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,294,764	△47,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	——	——
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,294,764	△47,535
期中平均株式数（千株）	13,029	13,029

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）とも該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,574,912	2,925,025	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,454	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,823,080	577,160	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,988,440	2,813,620	1.6	平成23年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	15,628	—	平成23年～26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	7,386,433	6,335,888	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,036,920	600,600	436,100	740,000
リース債務	4,454	4,454	4,454	2,266

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,973,946	7,645,082	8,179,811	8,480,491
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円) 又は純損失金額 (△)	112,769	235,187	781,136	△375,933
四半期純利益金額 又は純損失金額 (△) (千円)	115,581	△227,765	400,770	△336,122
1株当たり四半期 純利益金額 (円) 又は純損失金額 (△)	8.87	△17.48	30.76	△25.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,285	1,790,059
受取手形	2,240,844	2,194,915
売掛金	※2 6,771,093	※2 6,488,245
商品	73,316	49,779
製品	781,487	818,313
半製品	708,329	562,664
原材料	529,656	478,844
仕掛品	950,077	976,677
貯蔵品	4,240	4,591
前払費用	29,839	25,366
関係会社短期貸付金	—	45,000
繰延税金資産	287,743	489,359
その他	431,882	288,124
貸倒引当金	△923	△889
流動資産合計	14,491,873	14,211,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,609,033	※1 2,612,675
減価償却累計額	△1,764,072	△1,835,637
建物(純額)	844,960	777,037
構築物	129,733	129,733
減価償却累計額	△102,984	△106,976
構築物(純額)	26,749	22,757
機械及び装置	1,765,225	1,732,143
減価償却累計額	△1,528,107	△1,537,689
機械及び装置(純額)	237,117	194,454
車両運搬具	61,900	60,984
減価償却累計額	△56,566	△57,050
車両運搬具(純額)	5,333	3,933
工具、器具及び備品	3,988,786	4,271,493
減価償却累計額	△3,629,132	△3,900,303
工具、器具及び備品(純額)	359,654	371,189
土地	※1 2,886,033	※1 2,886,033
建設仮勘定	543,850	625,853
有形固定資産合計	4,903,700	4,881,258
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
電話加入権	9,474	9,474
ソフトウェア	239,974	227,367
無形固定資産合計	969,449	956,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 275,383	※1 398,983
関係会社株式	2,190,048	1,772,062
出資金	500	500
関係会社出資金	64,613	64,613
関係会社長期貸付金	200,000	952,100
長期前払費用	7,486	5,271
長期未収入金	129,820	128,008
繰延税金資産	527,782	135,470
前払年金費用	1,472,420	1,269,963
その他	53,027	54,675
貸倒引当金	△128,817	△815,834
投資その他の資産合計	4,792,265	3,965,813
固定資産合計	10,665,416	9,803,915
資産合計	25,157,290	24,014,968
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,335,843	※2 2,858,118
買掛金	※2 2,103,710	※2 2,359,608
短期借入金	※1 1,050,000	※1 2,125,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,823,080	※1 577,160
未払金	299,516	269,690
未払費用	350,411	366,892
未払法人税等	34,887	18,643
未払事業所税	21,679	20,782
未払配当金	302	508
前受金	83,225	358,089
未払賞与	212,150	369,462
未払役員報酬	22,500	—
製品保証引当金	26,222	25,369
関係会社整理損失引当金	—	113,149
預り金	31,314	22,191
流動負債合計	10,394,844	9,484,665
固定負債		
長期借入金	※1 2,090,780	※1 3,013,620
退職給付引当金	1,894,906	2,103,301
役員退職慰労引当金	273,418	283,438
その他	36,833	37,647
固定負債合計	4,295,937	5,438,007
負債合計	14,690,782	14,922,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	1,909,176	462,352
利益剰余金合計	6,959,732	5,512,908
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	10,439,666	8,992,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,841	99,453
評価・換算差額等合計	26,841	99,453
純資産合計	10,466,507	9,092,295
負債純資産合計	25,157,290	24,014,968

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,647,750	20,108,309
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	720,320	854,803
当期商品仕入高	347,995	208,952
当期製品製造原価	※3, ※5 21,627,041	※3, ※5 16,388,462
合計	22,695,357	17,452,219
他勘定振替高	※4 37,443	※4 28,912
商品及び製品期末たな卸高	854,803	868,093
売上原価合計	※1 21,803,110	※1 16,555,213
売上総利益	4,844,640	3,553,096
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	544,713	385,860
給料	1,205,832	1,188,629
役員報酬	91,845	90,030
賞与	336,766	314,361
退職給付費用	134,344	235,498
役員退職慰労引当金繰入額	22,200	21,220
法定福利費	229,996	206,595
旅費及び交通費	217,247	187,113
地代家賃	90,216	92,274
研究開発費	384,717	354,021
減価償却費	143,249	142,993
その他	1,143,788	864,463
販売費及び一般管理費合計	※5 4,544,918	※5 4,083,063
営業利益又は営業損失(△)	299,721	△529,967
営業外収益		
受取利息	※2 28,931	※2 10,168
受取配当金	※2 260,541	※2 344,962
為替差益	—	88,346
受取ロイヤリティー	※2 149,867	※2 125,887
その他	※2 108,067	※2 120,663
営業外収益合計	547,408	690,028
営業外費用		
支払利息	110,938	99,788
為替差損	346,022	—
その他	630	145
営業外費用合計	457,591	99,934
経常利益	389,538	60,126
特別利益		
関係会社株式売却益	12,532	—
貸倒引当金戻入額	41,800	27
固定資産売却益	※6 1,022	※6 1,144
その他	8	—
特別利益合計	55,363	1,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 5,768	※7 4,071
固定資産売却損	※8 222	—
関係会社株式評価損	—	417,985
たな卸資産評価損	23,993	—
関係会社整理損	—	※9 800,249
割増退職金	1,320	—
特別損失合計	31,304	1,222,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	413,597	△1,161,007
法人税、住民税及び事業税	19,032	14,158
法人税等還付税額	△14,165	—
法人税等調整額	141,084	141,366
法人税等合計	145,951	155,525
当期純利益又は当期純損失 (△)	267,645	△1,316,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	15,526,601	72.0	11,720,386	70.2
II 労務費		2,598,311	12.1	2,287,039	13.7
III 経費		3,433,000	15.9	2,697,177	16.1
当期総製造費用		21,557,913	100.0	16,704,603	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		2,197,990		1,658,406	
合計		23,755,903		18,363,010	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,658,406		1,539,342	
他勘定振替高	※ 3	470,455		435,205	
当期製品製造原価		21,627,041		16,388,462	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1. 原価計算の方法 機器事業は標準個別原価計算を実施しております。 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。 システム事業は実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳 外注加工費 1,226,307千円 図面費 436,618千円 減価償却費 474,195千円		※ 2 経費の主な内訳 外注加工費 1,104,461千円 図面費 415,409千円 減価償却費 409,084千円	
※ 3 他勘定振替高の主な内訳 建設仮勘定 317,282千円 研究開発費 129,179千円 たな卸資産評価損 23,993千円 合計 470,455千円		※ 3 他勘定振替高の主な内訳 建設仮勘定 307,417千円 研究開発費 127,787千円 合計 435,205千円	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,387	150,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,168	4,900,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,797,880	1,909,176
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益又は当期純損失(△)	267,645	△1,316,532
当期変動額合計	111,295	△1,446,824
当期末残高	1,909,176	462,352
利益剰余金合計		
前期末残高	6,848,436	6,959,732
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益又は当期純損失(△)	267,645	△1,316,532
当期変動額合計	111,295	△1,446,824
当期末残高	6,959,732	5,512,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,340	△1,356
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△1,356	△1,356
株主資本合計		
前期末残高	10,328,386	10,439,666
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益又は当期純損失(△)	267,645	△1,316,532
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	111,279	△1,446,824
当期末残高	10,439,666	8,992,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199,988	26,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,146	72,612
当期変動額合計	△173,146	72,612
当期末残高	26,841	99,453
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199,988	26,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,146	72,612
当期変動額合計	△173,146	72,612
当期末残高	26,841	99,453
純資産合計		
前期末残高	10,528,375	10,466,507
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益又は当期純損失(△)	267,645	△1,316,532
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,146	72,612
当期変動額合計	△61,867	△1,374,212
当期末残高	10,466,507	9,092,295

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 機器事業：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品、半製品、原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 477 916 651"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～7年	車両運搬具	2～11年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	2～50年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～7年											
車両運搬具	2～11年											
工具、器具及び備品	2～20年											
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>										
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金</p> <p>販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理、解散に伴い発生する損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当金として計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ43,339千円減少し、税引前当期純利益は56,610千円減少しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置については、従来耐用年数を2年～11年としていましたが、当事業年度より2年～7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,119千円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>当社は、平成22年3月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																											
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">428,571千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,535,165千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">62,111千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,025,848千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">750,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,311,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">291,520千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,353,360千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,362,596千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">37,578千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,582,171千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>TERASAKI ITALIA s. r. l.</td><td style="text-align: right;">126,686</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td><td style="text-align: right;">194,760</td><td>契約履行 (注)</td></tr> <tr><td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td><td style="text-align: right;">445,032</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">269,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.</td><td style="text-align: right;">10,533</td><td>履行債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,046,012</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	建物	428,571千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	62,111千円	計	2,025,848千円	短期借入金	750,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	2,311,840千円	長期借入金	291,520千円	計	3,353,360千円	流動資産		売掛金	1,362,596千円	流動負債		支払手形	37,578千円	買掛金	1,582,171千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s. r. l.	126,686	借入債務	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	194,760	契約履行 (注)	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	445,032	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	269,000	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,533	履行債務	計	1,046,012	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">396,575千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,535,165千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">72,348千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,004,089千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,825,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">137,920千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">453,600千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,416,520千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,352,512千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">32,169千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,734,245千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>TERASAKI ITALIA s. r. l.</td><td style="text-align: right;">139,114</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td><td style="text-align: right;">124,920</td><td>契約履行 (注)</td></tr> <tr><td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">113,800</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.</td><td style="text-align: right;">10,530</td><td>履行債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">388,364</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	建物	396,575千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	72,348千円	計	2,004,089千円	短期借入金	1,825,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	137,920千円	長期借入金	453,600千円	計	2,416,520千円	流動資産		売掛金	1,352,512千円	流動負債		支払手形	32,169千円	買掛金	1,734,245千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s. r. l.	139,114	借入債務	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	124,920	契約履行 (注)	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	113,800	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,530	履行債務	計	388,364	—
建物	428,571千円																																																																																											
土地	1,535,165千円																																																																																											
投資有価証券	62,111千円																																																																																											
計	2,025,848千円																																																																																											
短期借入金	750,000千円																																																																																											
1年内返済予定の 長期借入金	2,311,840千円																																																																																											
長期借入金	291,520千円																																																																																											
計	3,353,360千円																																																																																											
流動資産																																																																																												
売掛金	1,362,596千円																																																																																											
流動負債																																																																																												
支払手形	37,578千円																																																																																											
買掛金	1,582,171千円																																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																										
TERASAKI ITALIA s. r. l.	126,686	借入債務																																																																																										
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	194,760	契約履行 (注)																																																																																										
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	445,032	借入債務																																																																																										
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	269,000	借入債務																																																																																										
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,533	履行債務																																																																																										
計	1,046,012	—																																																																																										
建物	396,575千円																																																																																											
土地	1,535,165千円																																																																																											
投資有価証券	72,348千円																																																																																											
計	2,004,089千円																																																																																											
短期借入金	1,825,000千円																																																																																											
1年内返済予定の 長期借入金	137,920千円																																																																																											
長期借入金	453,600千円																																																																																											
計	2,416,520千円																																																																																											
流動資産																																																																																												
売掛金	1,352,512千円																																																																																											
流動負債																																																																																												
支払手形	32,169千円																																																																																											
買掛金	1,734,245千円																																																																																											
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																										
TERASAKI ITALIA s. r. l.	139,114	借入債務																																																																																										
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	124,920	契約履行 (注)																																																																																										
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	113,800	借入債務																																																																																										
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,530	履行債務																																																																																										
計	388,364	—																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">31,953千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">67,925千円</div>
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 9,577千円 受取配当金 250,272千円 受取ロイヤリティー 132,472千円 その他 30,499千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,884千円 受取配当金 337,305千円 受取ロイヤリティー 86,424千円 その他 87,135千円
※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,816,306千円が含まれております。	※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高6,418,414千円が含まれております。
※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 36,789千円 その他 653千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 37,443千円</div>	※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 27,923千円 その他 989千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 28,912千円</div>
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 384,717千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 354,021千円
※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,022千円	※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 52千円 車両運搬具 120千円 工具、器具及び備品 971千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 1,144千円</div>
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 242千円 機械及び装置 4,390千円 車両運搬具 107千円 工具、器具及び備品 1,027千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 5,768千円</div>	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,919千円 車両運搬具 34千円 工具、器具及び備品 1,117千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 4,071千円</div>
※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 178千円 工具、器具及び備品 43千円 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 222千円</div>	※9. 関係会社整理損の内訳は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 687,100千円 関係会社整理損失 113,149千円 引当金繰入額 <hr/> <div style="text-align: right;">合計 800,249千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	840	50	—	890
合計	840	50	—	890

(注) 当事業年度の増加数50株は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	890	—	—	890
合計	890	—	—	890

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に事務用機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167,205</td> <td style="text-align: right;">115,231</td> <td style="text-align: right;">51,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> <td style="text-align: right;">885</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> <td style="text-align: right;">116,116</td> <td style="text-align: right;">53,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,815千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,254千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	167,205	115,231	51,973	ソフトウェア	2,795	885	1,910	合計	170,000	116,116	53,883	1年内	30,439千円	1年超	26,815千円	合計	57,254千円	支払リース料	32,660千円	減価償却費相当額	29,907千円	支払利息相当額	2,237千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167,205</td> <td style="text-align: right;">143,856</td> <td style="text-align: right;">23,349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> <td style="text-align: right;">145,300</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,869千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,815千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,404千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,646千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	167,205	143,856	23,349	ソフトウェア	2,795	1,444	1,351	合計	170,000	145,300	24,700	1年内	21,945千円	1年超	4,869千円	合計	26,815千円	支払リース料	31,775千円	減価償却費相当額	29,183千円	支払利息相当額	1,336千円	1年内	12,242千円	1年超	120,404千円	合計	132,646千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	167,205	115,231	51,973																																																												
ソフトウェア	2,795	885	1,910																																																												
合計	170,000	116,116	53,883																																																												
1年内	30,439千円																																																														
1年超	26,815千円																																																														
合計	57,254千円																																																														
支払リース料	32,660千円																																																														
減価償却費相当額	29,907千円																																																														
支払利息相当額	2,237千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	167,205	143,856	23,349																																																												
ソフトウェア	2,795	1,444	1,351																																																												
合計	170,000	145,300	24,700																																																												
1年内	21,945千円																																																														
1年超	4,869千円																																																														
合計	26,815千円																																																														
支払リース料	31,775千円																																																														
減価償却費相当額	29,183千円																																																														
支払利息相当額	1,336千円																																																														
1年内	12,242千円																																																														
1年超	120,404千円																																																														
合計	132,646千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,751,082千円、関連会社株式20,980千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">103,881</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">337,917</td> </tr> <tr> <td> 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">97,655</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">135,618</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,007</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206,909</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,212,437</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△385,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">827,143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△11,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">815,526</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	関係会社株式評価損	103,881	退職給付引当金	337,917	未払賞与	97,655	たな卸資産評価損	135,618	役員退職慰労引当金	111,007	繰越欠損金	206,909	その他	219,447	繰延税金資産小計	1,212,437	評価性引当額	△385,293	繰延税金資産合計	827,143	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△11,617	繰延税金負債合計	△11,617	繰延税金資産の純額	815,526	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">183,226</td> </tr> <tr> <td> 関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">327,301</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">405,962</td> </tr> <tr> <td> 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">173,356</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">141,248</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,926</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278,100</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">139,861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,764,984</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,079,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">685,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△60,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△60,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">624,829</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	関係会社株式評価損	183,226	関係会社整理損	327,301	退職給付引当金	405,962	未払賞与	173,356	たな卸資産評価損	141,248	役員退職慰労引当金	115,926	繰越欠損金	278,100	その他	139,861	繰延税金資産小計	1,764,984	評価性引当額	△1,079,207	繰延税金資産合計	685,777	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△60,947	繰延税金負債合計	△60,947	繰延税金資産の純額	624,829
繰延税金資産	(千円)																																																														
関係会社株式評価損	103,881																																																														
退職給付引当金	337,917																																																														
未払賞与	97,655																																																														
たな卸資産評価損	135,618																																																														
役員退職慰労引当金	111,007																																																														
繰越欠損金	206,909																																																														
その他	219,447																																																														
繰延税金資産小計	1,212,437																																																														
評価性引当額	△385,293																																																														
繰延税金資産合計	827,143																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△11,617																																																														
繰延税金負債合計	△11,617																																																														
繰延税金資産の純額	815,526																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																														
関係会社株式評価損	183,226																																																														
関係会社整理損	327,301																																																														
退職給付引当金	405,962																																																														
未払賞与	173,356																																																														
たな卸資産評価損	141,248																																																														
役員退職慰労引当金	115,926																																																														
繰越欠損金	278,100																																																														
その他	139,861																																																														
繰延税金資産小計	1,764,984																																																														
評価性引当額	△1,079,207																																																														
繰延税金資産合計	685,777																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△60,947																																																														
繰延税金負債合計	△60,947																																																														
繰延税金資産の純額	624,829																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△21.2%</td> </tr> <tr> <td> 均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金不算入項目	3.2%	受取配当等益金不算入項目	△21.2%	均等割	3.1%	留保金課税	2.3%	その他	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入項目	3.2%																																																														
受取配当等益金不算入項目	△21.2%																																																														
均等割	3.1%																																																														
留保金課税	2.3%																																																														
その他	7.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	803.32円	1株当たり純資産額	697.84円
1株当たり当期純利益金額	20.54円	1株当たり当期純損失金額	△101.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	267,645	△1,316,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	————	————
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	267,645	△1,316,532
期中平均株式数 (千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)とも該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株名村造船所	305,200.000	148,022
株商船三井	62,978.000	42,258		
飯野海運株	62,549.442	38,968		
住友重機械工業株	52,000.000	29,276		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	20,785		
株サノヤス・ヒシノ明昌	76,262.508	30,657		
日立造船株	123,000.000	16,851		
株アイ・エイチ・アイ	54,007.474	9,235		
株みずほフィナンシャルグループ	30,000.000	5,550		
内海造船株	33,000.000	10,725		
住友電設株	46,351.000	20,997		
株三井住友フィナンシャルグループ	1,600.000	4,944		
株明電舎	20,000.000	8,320		
デンヨー株	3,391.000	2,448		
三菱重工業株	5,000.000	1,935		
日本郵船株	6,377.000	2,353		
明治電機工業株	2,000.000	760		
東洋紡績株	6,997.254	1,042		
東洋電機株	5,000.000	1,125		
株大気社	1,000.000	1,507		
シンクロワーク株	1,000.000	1,000		
共栄タンカー株	1,000.000	222		
計		941,133.678	398,983	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,609,033	3,641	—	2,612,675	1,835,637	71,564	777,037
構築物	129,733	—	—	129,733	106,976	3,992	22,757
機械及び装置	1,765,225	45,755	78,836	1,732,143	1,537,689	85,400	194,454
車両運搬具	61,900	2,687	3,603	60,984	57,050	3,993	3,933
工具、器具及び備品	3,988,786	540,578	257,871	4,271,493	3,900,303	290,069	371,189
土地	2,886,033	—	—	2,886,033	—	—	2,886,033
建設仮勘定	543,850	594,015	512,013	625,853	—	—	625,853
有形固定資産計	11,984,564	1,186,677	852,325	12,318,916	7,437,658	455,021	4,881,258
無形固定資産							
借地権	720,000	—	—	720,000	—	—	720,000
電話加入権	9,474	—	—	9,474	—	—	9,474
ソフトウェア	781,819	84,449	—	866,269	638,901	97,056	227,367
無形固定資産計	1,511,294	84,449	—	1,595,744	638,901	97,056	956,842
長期前払費用	7,486	—	2,214	5,271	—	—	5,271

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカー製造用工具器具 413,090千円

2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカー製造用工具器具 231,805千円

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカー製造用工具器具 321,230千円

新型計装システム関連製造設備 257,996千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129,741	688,017	90	943	816,724
役員退職慰労引当金	273,418	21,220	11,200	—	283,438
製品保証引当金	26,222	25,369	26,222	—	25,369
関係会社整理損失引当金	—	113,149	—	—	113,149

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,404
預金	
当座預金	1,473,430
普通預金	303,756
定期預金	2,468
小計	1,779,655
合計	1,790,059

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三光電業(株)	406,424
三井造船(株)	356,680
渦潮電機(株)	214,507
山陽船舶電機(株)	108,931
大信実業(株)	95,992
その他	1,012,377
合計	2,194,915

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	416,403
5月	503,795
6月	377,259
7月	430,049
8月	407,453
9月以降	59,953
合計	2,194,915

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NHP ELECTRICAL ENGINEERING	537,534
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	475,221
(株)大島造船所	406,476
三菱重工業(株)	397,542
ユニバーサル造船(株)	365,273
その他	4,306,197
合計	6,488,245

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,771,093	22,793,118	23,075,966	6,488,245	78.05	106

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
システム商品	—
機器商品	49,779
合計	49,779

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
システム製品	—
機器製品	818,313
合計	818,313

⑥ 半製品

品目	金額 (千円)
システム製品	32,547
機器製品	530,116
合計	562,664

⑦ 原材料

品目	金額 (千円)
システム製品	258,552
機器製品	220,291
合計	478,844

⑧ 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム製品	915,225
機器製品	61,452
合計	976,677

⑨ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
システム製品	1,116
機器製品	3,474
合計	4,591

⑩ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株)耶馬溪製作所	60,306
テラテック(株)	132,739
テラメックス(株)	50,927
テラサキ伊万里(株)	50,000
(有)寺崎エルダー	3,000
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	563,670
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	0
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	259,342
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	324,314
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	306,782
(関連会社株式)	
丸正工業(株)	2,000
寺崎ネルソン(株)	17,600
阪南ビジネス(株)	1,380
合計	1,772,062

⑪ 前払年金費用

項目	金額 (千円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	1,269,963
合計	1,269,963

⑫ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立電線販売(株)	196,169
(株)立花エレテック	111,316
澤電気機械(株)	103,438
ダイトエレクトロン(株)	98,276
(株)光アルファクス	96,197
その他	2,252,720
合計	2,858,118

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	555,775
5月	642,490
6月	605,847
7月	599,888
8月	293,908
9月以降	160,209
合計	2,858,118

⑬ 買掛金

相手先	金額 (千円)
テラサキ伊万里(株)	619,678
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	555,779
(株)耶馬溪製作所	384,819
寺崎ネルソン(株)	69,364
テラテック(株)	55,126
その他	674,839
合計	2,359,608

⑭ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
三菱東京UFJ銀行	850,000
みずほ銀行	575,000
三井住友銀行	400,000
りそな銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
合計	2,125,000

⑮ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額 (千円)
みずほ銀行	1,228,000
三菱東京UFJ銀行	1,150,100
三井住友銀行	633,160
三菱UFJ信託銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
日本生命保険相互会社	83,520
住友信託銀行	68,000
明治安田生命保険相互会社	28,000
テラテック(株)	200,000
合計	3,590,780

⑯ 退職給付引当金

内訳	金額 (千円)
退職給付債務	3,028,508
未認識数理計算上の差異	295,303
未認識過去勤務債務	259,836
退職給付信託	△1,480,346
合計	2,103,301

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。 (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) 電子公告のURL http://www.terasaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使をすることができない旨を定めています。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定に掲げる権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第30期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第30期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成22年3月2日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寺崎電気産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寺崎電気産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寺崎電気産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寺崎電気産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。